

2023年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 カレント自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7690 URL <https://www.currentmotor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡辺 一世 TEL 045-476-1000
 配当支払開始予定日 —
 中間発行情報提出予定日 2023年7月28日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期中間期の連結業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期中間期	5,530	93.9	238	132.8	236	139.4	163	183.6
2022年10月期中間期	2,852	△7.8	102	△63.1	98	△64.0	57	△68.3

(注) 中間包括利益 2023年10月期中間期 163百万円(176.9%) 2022年10月期中間期 59百万円(△67.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期中間期	277.60	—
2022年10月期中間期	96.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期中間期	2,302	711	30.5	1,194.88
2022年10月期	1,980	548	27.2	917.28

(参考) 自己資本 2023年10月期中間期 702百万円 2022年10月期 539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期中間期	627	9	△39	1,249
2022年10月期中間期	△85	△23	△3	843

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	0.00	0.00	0.00
2023年10月期	0.00	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—

(注) 2023年10月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,759	47.6	300	130.7	300	148.3	201	137.4	342.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期中間期	600,000株	2022年10月期	600,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期中間期	12,000株	2022年10月期	12,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年10月期中間期	588,000株	2022年10月期中間期	594,630株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2023年10月期 中間決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、半導体をはじめとした部品・原材料の供給正常化には至っておらず、引き続き新車の安定的供給に時間を要する状況が継続しており、自動車アフターマーケット領域における中古車需要は引き続き堅調に推移していく見通しであります。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は、自動車再生メーカーとして取り扱いが難しい車に特化した事業に注力するとともに、IT力を活かした各種取り組みを推進し、増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,530,145千円（前年同期比93.9%増）となり、営業利益は238,821千円（前年同期比132.8%増）、経常利益は236,374千円（前年同期比139.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は163,227千円（前年同期比183.6%増）となりました。

なお、当社グループは「車輻及びその関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,171,721千円で、前連結会計年度末に比べ321,058千円増加しております。現金及び預金の増加597,524千円、売掛金の増加172,851千円、商品及び製品の減少360,359千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は130,359千円で、前連結会計年度末に比べ591千円増加しております。繰延税金資産の増加18,401千円、機械装置及び運搬具の減少10,623千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,489,255千円で、前連結会計年度末に比べ172,610千円増加しております。未払消費税等の増加92,615千円、未払法人税等の増加84,629千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は100,977千円で、前連結会計年度末に比べ14,756千円減少しております。長期借入金の減少15,210千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は711,848千円で、前連結会計年度末に比べ163,796千円増加しております。当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加163,227千円が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,249,265千円（前連結会計年度末比597,524千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は627,803千円（前年同期は85,552千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上231,831千円、棚卸資産の減少額367,166千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は9,067千円（前年同期は23,842千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入11,480千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39,345千円（前年同期は3,604千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の返済による支出320,000千円、長期借入金の返済による支出19,425千円によるものです。

(3) 今後の見通し

2023年10月期の通期業績予想につきましては、2022年12月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当中間連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,740	1,249,265
売掛金	151,425	324,277
商品及び製品	933,146	572,787
仕掛品	9,042	2,235
その他	106,279	24,327
貸倒引当金	△971	△1,171
流動資産合計	1,850,662	2,171,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,136	35,081
機械装置及び運搬具(純額)	11,293	670
工具、器具及び備品(純額)	15,099	13,259
有形固定資産合計	62,529	49,011
無形固定資産		
ソフトウェア	8,472	7,695
無形固定資産合計	8,472	7,695
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	6,442
繰延税金資産	4,722	23,123
敷金及び差入保証金	35,251	35,651
その他	7,807	8,436
投資その他の資産合計	58,766	73,653
固定資産合計	129,767	130,359
資産合計	1,980,430	2,302,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当中間連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,917	289,696
短期借入金	700,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	45,617	41,402
未払金	230,674	182,172
未払費用	29,891	39,174
未払法人税等	1,885	86,515
未払消費税等	3,172	95,787
前受金	15,140	36,457
製品保証引当金	114	483
賞与引当金	10,603	19,500
役員賞与引当金	—	7,500
その他	4,627	10,566
流動負債合計	1,316,644	1,489,255
固定負債		
長期借入金	93,748	78,538
退職給付に係る負債	1,295	1,695
資産除去債務	16,321	16,374
その他	4,370	4,370
固定負債合計	115,734	100,977
負債合計	1,432,379	1,590,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	576,159	739,387
自己株式	△46,800	△46,800
株主資本合計	539,359	702,587
新株予約権	1,505	1,585
非支配株主持分	7,186	7,676
純資産合計	548,051	711,848
負債純資産合計	1,980,430	2,302,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,852,018	5,530,145
売上原価	2,191,936	4,375,407
売上総利益	660,082	1,154,737
販売費及び一般管理費	557,488	915,915
営業利益	102,594	238,821
営業外収益		
受取利息	10	0
固定資産売却益	—	1,760
その他	716	853
営業外収益合計	727	2,614
営業外費用		
支払利息	4,164	4,078
保証料償却費	235	—
為替差損	190	—
その他	—	982
営業外費用合計	4,591	5,061
経常利益	98,730	236,374
特別利益		
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	8,956	—
投資有価証券評価損	—	4,542
本社移転費用	10,604	—
特別損失合計	19,560	4,542
税金等調整前中間純利益	89,170	231,831
法人税、住民税及び事業税	19,656	86,515
法人税等調整額	10,379	△18,401
法人税等合計	30,035	68,114
中間純利益	59,134	163,717
非支配株主に帰属する中間純利益	1,573	489
親会社株主に帰属する中間純利益	57,560	163,227

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
中間純利益	59,134	163,717
中間包括利益	59,134	163,717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,560	163,227
非支配株主に係る中間包括利益	1,573	489

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	89,170	231,831
減価償却費	7,713	5,959
のれん償却額	2,806	—
固定資産売却益	—	△1,760
固定資産除却損	8,956	—
投資有価証券評価損	—	4,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,202	8,896
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△242	400
受取利息	△10	△0
支払利息	4,164	4,078
受取補償金	△10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,574	△172,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△102,528	367,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,412	14,779
未払金の増減額 (△は減少)	△3,465	△48,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,331	92,615
その他	19,494	113,487
小計	864	620,843
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△4,164	△4,078
補償金の受取額	10,000	—
法人税等の還付額	—	12,924
法人税等の支払額	△92,251	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,552	627,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,773	△786
有形固定資産の売却による収入	121	11,480
無形固定資産の取得による支出	△1,582	△600
敷金保証金の差入による支出	—	△400
敷金保証金の回収による収入	9,820	—
その他	△428	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,842	9,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	△320,000
長期借入金の返済による支出	△23,310	△19,425
自己株式の取得による支出	△46,800	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,000	—
新株予約権の発行による収入	1,505	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△39,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,999	597,524
現金及び現金同等物の期首残高	956,199	651,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	843,199	1,249,265

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「車輛及びその関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。